

# 昭和50年の資金循環

## 〔要 旨〕

昭和50年の資金循環にみられる主な特徴は、次のとおりである。

資金過不足の部門別動向においては、法人企業部門の資金不足(5.1兆円)が前年比半減した一方、公共部門の資金不足(10.7兆円)は前年比倍増し、その対GNP比率も前者の3.5%に対して後者は7.4%に達した。このように両者の資金不足額が大幅に逆転したのは、景気が春以降緩やかな回復局面に移行したものの、前年来の不況の影響で企業投資が引続き減退し、税収が前年水準以下に落込んだことによる面が大きい。また同時に、そうした動きが昭和40年代半以降GNEに占める公共部門支出の比重のすう勢的な高まりという経済成長パターンの変化のうでで生じたため、一層大きくなった。次に個人部門の資金余剰の伸びは、49年における消費性向の極端な低下が50年に入って多少修正されたことが響いて、個人可処分所得の伸びを若干下回った。この間海外部門は、国際収支常勘定の大幅改善を映じて資金余剰が著しく縮小した。

国内経済部門全体の資金調達額(50年中36.6兆円、前年比17.1%増)は、年後半にかけて伸びを高め、その対GNP比率も50年10～12月期には26.8%と46年初ごろの水準となった。このような対GNP比率の上昇は主として公共部門の資金調達規模の拡大によるもので、法人企業部門のみをみるとその比率はなお低い。形態別には、有価証券形態による調達が国債、事業債の増発を中心に著増し、資金調達総額に占める割合(30.7%)は30年代以降の最高となった。反面、市中借入金は比較的低い伸びにとどまり、また対外信用は輸入ユーザンスの落込みを主因に前年とは様変りの返済超となった。

一方資金運用面をみると、法人企業部門では、金融資産への運用が、低水準に落込んだ49年の後をうけて、定期性預金、信託、債券を中心に著増したが、資金調達額に対する金融資産運用の割合は前回、前々々回の金融緩和期に比しなお若干低い。また個人部門では、債券、郵便貯金、信託等相対的に収益性の高い資産への運用増が目立った。この間、広義マネーサプライは政府向け信用の増加を中心にしだいに伸びを高めており、伸び率回復の大部分は法人企業部門の手元流動性回復につながっている。

金融機関の与信動向をみると、民間資金需要が落着き傾向を強めたため、貸出は金融緩和期としては比較的穏やかな伸びにとどまり、反面有価証券投資は国債引受け増や中小企業金融機関等の市場での積極的な債券購入によって著増した。しかし広義の預金との相対的な関係においては50年中の限界預貸証率は前年比改善し、公共債の増発による資金圧迫の問題は生じなかった。なお、資金全体の流れの中で、証券市場を通ずる直接金融の比重は前年の4.2%から6.7%に高まったが、金融機関を通ずる間接金融の比重(50年中93.2%)も前年比若干上昇した(この間外資市場を通ずる資金供給の比重が低下)。

〔目 次〕

1. 経済各部門の資金過不足の動向

(法人企業部門)

(公共部門)

(個人部門)

(海外部門)
2. 国内経済部門の資金調達

(1) 全般の動き

(2) 部門別の動き

(法人企業部門)

(公共部門)
3. 法人企業部門と個人部門の資金運用

(1) 法人企業部門

(2) 個人部門

(3) 通貨・定期性預金の動向
4. 広義金融市場の動向

(1) 資金全体の流れ

(2) 金融機関の与信動向

(3) 公社債の発行・保有状況

1. 経済各部門の資金過不足の動向

昭和50年中の経済各部門の資金過不足には、次のような特色がうかがわれた(第1表、第1図)。

(法人企業部門)

まず法人企業部門の資金不足は、景気が緩やかながら回復局面に移行したにもかかわらず、従来の同一局面のように増加に転ずることなく、5兆1,390億円と前年(10兆1,306億円)に比べてほぼ半減した。四半期別(季節調整済み)の推移をみる

(第1表)

と、資金不足は、景気の谷に当たる50年1～3月期(日本銀行調査局推定)にボトムを打った後、4～6月期、7～9月期には2期連続反転拡大したが、これは設備投資の盛上りにより資金不足が拡大した従来の景気回復期とは異なり、意図せざる在庫の増加によるところが大きかった(4頁第2図)。このため、設備投資がさらに落込み在庫再調整の動きがみられた10～12月期には、企業収益がようやく回復に転じたことも加わって、資金不足は再び縮小をみた。

部 門 別 の 資 金 過 不 足

(単位・億円)

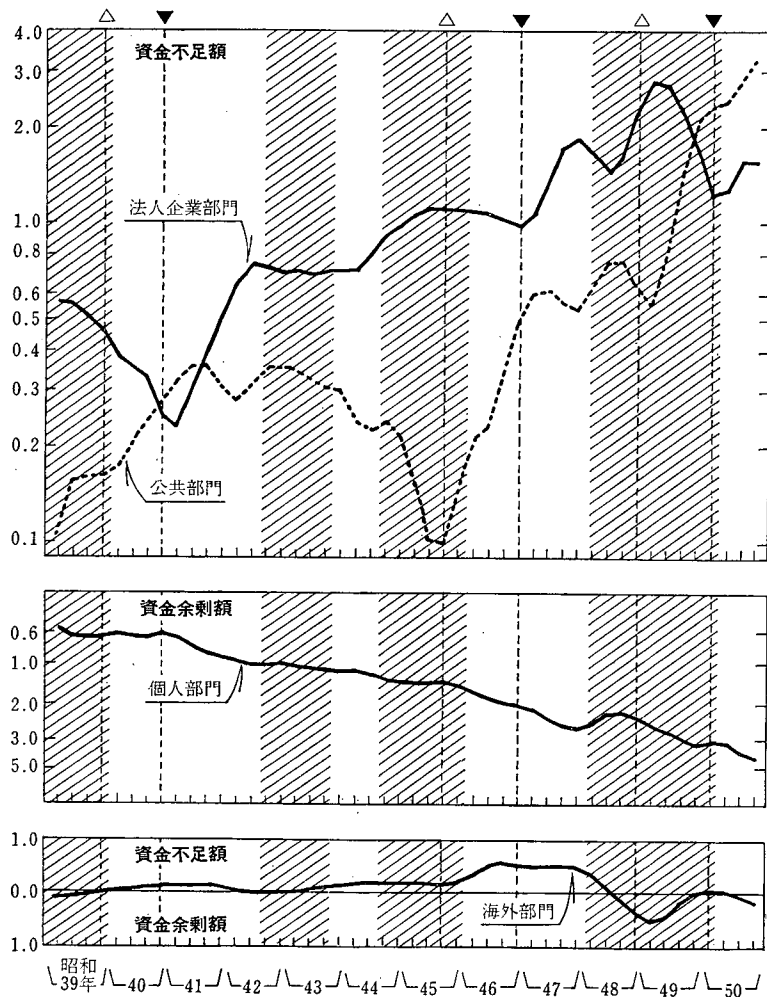
	昭和48年	49 年	50 年	49 年		50 年	
				上 期	下 期	上 期	下 期
法 人 企 業 部 門	－ 68,771 ( 6.2)	－ 101,306 ( 7.6)	－ 51,390 ( 3.5)	－ 51,978	－ 49,328	－ 11,876	－ 39,514
個 人 部 門	99,179 ( 8.9)	138,875 ( 10.5)	156,877 ( 10.8)	39,337	99,538	46,383	110,494
公 共 部 門	－ 30,726 ( 2.8)	－ 50,861 ( 3.8)	－ 107,493 ( 7.4)	－ 3,669	－ 47,192	－ 38,177	－ 69,316
政 府	15,133 ( 1.4)	9,794 ( 0.7)	－ 37,968 ( 2.6)	19,382	－ 9,588	－ 6,899	－ 31,069
公社公団・地方公共団体	－ 45,859 ( 4.1)	－ 60,655 ( 4.6)	－ 69,525 ( 4.8)	－ 23,051	－ 37,604	－ 31,278	－ 38,247
海 外 部 門	318 ( 0.0)	13,292 ( 1.0)	2,006 ( 0.1)	16,310	－ 3,018	3,670	－ 1,664

(注) 1. －は資金不足。  
2. カッコ内は対名目GNP比率・%。

〔第1図〕

## 部門別資金過不足の動向

(単位・兆円)



- (注) 1. いずれも季節調整済み・3期加重移動平均値(ウェイトは1:2:1)。  
 海外部門(普通目盛)以外は半対数目盛により表示。  
 2. △および▼は景気の山、谷を表わす。ただし48年Ⅳ期の△と50年Ⅰ期の▼は日本銀行調査局推定。斜線部分は金融引締め期(以下同様)。

## (公共部門)

これに対し、公共部門(政府および公社公団・地方公共団体)の資金不足は、10兆7,493億円、前年(5兆861億円)比はほぼ倍増と、著しい拡大を示し、法人企業部門の資金不足の2.1倍にも達した。公共部門の資金不足拡大傾向は、GNEにおける公共部門支出の比重の高まりという経済成長パタ

ーンの変化を背景に、すでに昭和46年ごろから顕著にみられたが(注)、50年には前年水準以下に大きく落込んでしまったため(第2図)、この傾向が著しく加速された。これを名目GNPに対する比率でも、50年の資金不足規模は7.4%と法人企業部門のそれ(3.5%)を大きく上回り、同じく財政状態が悪化した41年(3.9%)の倍近くに達している。公共部門の内訳をみると、政府部門が前年(9,794億円)の資金余剰とは様変わり的大幅資金不足(3兆7,968億円)に転じたことが特徴的であるが、公社公団・地方公共団体部門の資金不足も引続き拡大をみた(6兆9,525億円、前年比14.6%増)。

## (個人部門)

一方、個人部門の資金余剰は、50年1～3月期にやや縮小を示したが、その後はまず順調な増加を続けた。しかし50年中では15兆6,877億円、前

年比13.0%増と、個人可処分所得の伸び(日本銀行調査局推計前年比15%増程度)を若干下回った。これは49年中における消費性向の極端な低下が、50年に入って多少修正されたことなどによるものである。

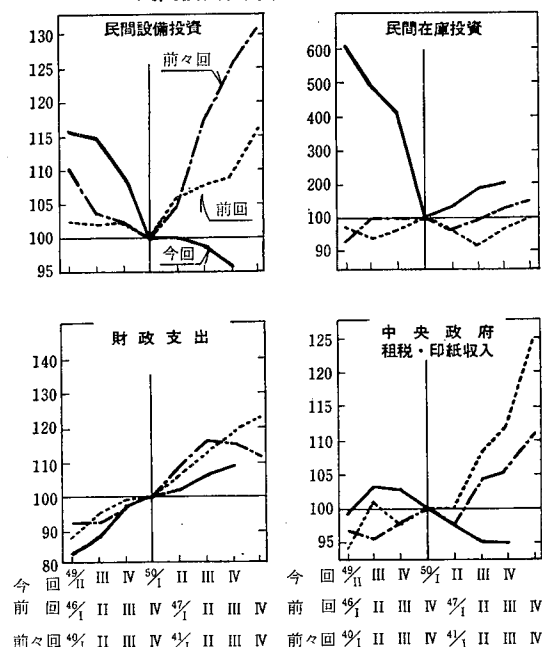
## (海外部門)

海外部門は、わが国の国際収支経常勘定が貿易

(注) この点については、調査月報50年11月号「最近におけるわが国資金循環の変化」参照。

〔第2図〕

## 民間投資、財政支出等の推移



(注) 1. 民間設備投資、民間在庫投資、財政支出は名目GNPベース。

2. いずれも季節調整済み、景気の谷を100とする指数。

収支の好転を主因に大幅に改善をみたため(50年中682百万ドルの赤字、49年同4,693百万ドル)、2,006億円の資金余剰と前年(同1兆3,292億円)に比べて著しく縮小し、特に年後半だけをみると若干の資金不足となった(ただし前年も後半は資金不足)。

## 2. 国内経済部門の資金調達

### (1) 全般の動き

国内経済部門全体の資金調達額は、36兆5,632億円、前年(31兆2,258億円)比17.1%増となった(第2表)。これを年前半と後半に分けてみると、前半の前年比12.3%増に対し、後半には金融緩和の進展から同20.3%増に高まった。また部門別には、前記のような資金過不足の動きを映じて、法人企業部門の資金調達額は小幅の増加にとどまった(前年比6.9%増)のに対し、公共部門のそれは大幅増加を示し(同43.7%増)、その結果全体の資

金調達額に占める公共部門の割合は34.4%と、法人企業部門の46.7%にかなり接近した。

次に全体の資金調達額を名目GNPと対比して資金循環の規模をみると(第3図)、49年7～9月期にボトムを打った後、その後はほぼ一貫して緩やかな上昇傾向を続けており、50年10～12月期には26.8%と、前回の金融緩和初期である46年初ごろの水準(46年1～3月期27.1%)となっている。ただし、これは公共部門の資金調達規模の拡大によるところが大きく(同部門の50年中の資金調達額の対名目GNP比率は8.7%と47年の7.1%を上回り既往最高)、法人企業部門のみをみると、その資金調達規模の対名目GNP比率は、わずかな上昇傾向にあるとはいえ、50年末現在ではなお40年代におけるボトム並みの水準にとどまっている。

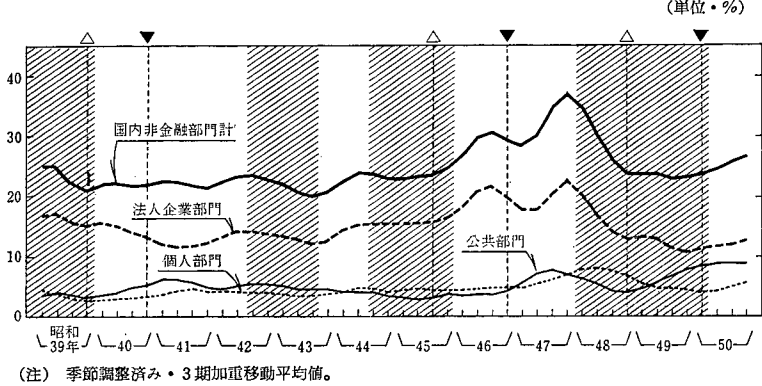
一方、資金がどのような形態で調達されたかをみると、金融機関借入金、政府借入金が前年比18.7%増と高い伸びを示したものの、市中借入金は年後半増勢に転じたとはいえ年間では同11.3%増にとどまった。この結果借入金全体では同13.3%増(49年13.7%減)となり、調達総額に占める割合は71.2%と2年連続低下を示した(48年84.9%→49年73.6%)。これに対し、有価証券は、国債、事業債の増発を主因に前年比72.4%増と著増し、調達総額に占める割合は30.7%と30年代以降の最高となった。また、対外信用は、国内生産活動の停滞を映じた輸入の落込み(50年中のIMFベースの輸入額は前年比3,338百万ドル減)により輸入ユーザンスが大幅な純減となったため、前年(1兆7,365億円の受超)とは様変りに6,813億円の返済超となった。

### (2) 部門別の動き

#### (法人企業部門)

国内経済部門の資金調達の動きを部門別にみると、まず法人企業部門の資金調達は50年中では17兆884億円と、前2年間連続減少(48年6.1%減、

〔第3図〕 資金調達規模の対名目G N P比率の推移



49年6.2%減)した後をうけて前年比6.9%の小幅増加となった(次頁第3表)。これを年前半と後半に分けてみると、前半は同11.0%減と前年水準を下回っていたのに対し、後半には金融緩和の進展を映じて同20.8%増と増勢に転じている。

50年中の資金調達を形態別

(第2表)

国内経済部門の資金調達

(単位・億円)

		昭和48年	49年	50年	上期	下期
部門別	法人企業	170,548 ( - 6.1)	159,912 ( - 6.2)	170,884 ( 6.9)	62,479 ( - 11.0)	108,405 ( 20.8)
	個人	86,732 ( 61.3)	64,835 ( - 25.2)	69,031 ( 6.5)	20,489 ( - 16.8)	48,542 ( 20.7)
	公共	56,705 ( - 11.9)	87,511 ( 54.3)	125,717 ( 43.7)	55,799 ( 93.7)	69,918 ( 19.1)
	政府	8,624 ( - 72.9)	26,575 ( 3.1倍)	53,240 ( 2.0倍)	18,095 ( -4,126)	35,145 ( 14.5)
	公社公団・地方公共団体	48,081 ( 47.6)	60,936 ( 26.7)	72,477 ( 18.9)	37,704 ( 14.5)	34,773 ( 24.2)
形態別	借入金	266,417 ( 14.3)	229,874 ( - 13.7)	260,355 ( 13.3)	95,648 ( - 1.1)	164,707 ( 23.7)
	市中借入金	215,498 ( 6.2)	169,563 ( - 21.3)	188,795 ( 11.3)	60,944 ( - 7.5)	127,851 ( 23.3)
	政府借入金	50,919 ( 69.2)	60,311 ( 18.4)	71,560 ( 18.7)	34,704 ( 12.5)	36,856 ( 25.1)
	有価証券	48,717 ( - 22.4)	65,019 ( 33.5)	112,090 ( 72.4)	48,333 ( 2.7倍)	63,757 ( 36.1)
	〔うち債券〕	〔44,208〕( 9.3)	〔51,194〕( 15.8)	〔83,623〕( 63.3)	〔38,655〕( 35.4)	〔44,968〕( 98.5)
	対外信用	- 1,149 ( 4,021)	17,365 ( -1,149)	- 6,813 ( 17,365)	- 5,214 ( 8,716)	- 1,599 ( 8,649)
合計(A)		313,985 ( 4.7)	312,258 ( - 0.6)	365,632 ( 17.1)	138,767 ( 12.3)	226,865 ( 20.3)
<構成比・%>						
	法人企業	54.3	51.2	46.7	45.0	47.8
	個人	27.6	20.8	18.9	14.8	21.4
	公共	18.1	28.0	34.4	40.2	30.8
	政府	2.8	8.5	14.6	13.0	15.5
	公社公団・地方公共団体	15.3	19.5	19.8	27.2	15.3
	借入金	84.9	73.6	71.2	68.9	72.6
	市中借入金	68.7	54.3	51.6	43.9	56.4
	政府借入金	16.2	19.3	19.6	25.0	16.2
	有価証券	15.5	20.8	30.7	34.8	28.1
	〔うち債券〕	〔14.1〕	〔16.4〕	〔22.9〕	〔27.9〕	〔19.8〕
	対外信用	- 0.4	5.6	- 1.9	- 3.7	- 0.7
<参考>						
(A) / 名目G N P (%)		28.3	23.6	25.2	20.7	29.1

(注) カッコ内は前年(同期)比増減(率)・%。

にみると、借入金は前半が低調(前年同期比2.5%増)であったため、後半増勢を回復した(同22.3%増)ものの、年間では前年比14.0%の伸びにとどまった(48年6.3%減、49年13.4%減)。ただし、このうち政府借入金は、プラント輸出関係借入れの伸長や中小企業金融の政策的拡大により前年比26.8%増と高い伸びを示した。一方、有価証券の発行(純増ベース)は、債券消化環境の好転に加え、大口融資規制実施の影響もあって電力・鉄鋼等を中心に事業債発行が前年比2.4倍と著増し、また外貨債発行も高水準に達したため、有価証券全体の調達総額に占める割合は16.3%と、40年代以降のピークを記録した。

#### (公共部門)

次に公共部門の資金調達をみると、政府部門が

前年比倍増を記録したほか、公社公団・地方公共団体部門も引続きかなり高い伸びを示し、この結果全体でも12兆5,717億円、前年比43.7%増と49年(54.3%増)に続き大幅増加となった(第4表)。

これをやや詳しくみると、政府部門は、例年年前半は、政府短期証券の大幅償還超により全体でも返済超となるのに対し、50年の場合は税揚げ不振による資金繰りの悪化(ちなみに4月には3年4か月ぶりに大蔵省証券を発行)から政府短期証券が純増を示したため、長期国債の増発と相まって、前年とは様変りの大幅な調達超(1兆8,095億円、前年は4,126億円の返済超)となった。また年後半も、税収不振の持続や各種景気対策の実施等を背景に引続き資金不足が拡大したことを映じて長期国債の発行が急増したため(純増ベースの前

(第3表)

#### 法人企業部門の資金調達

(単位・億円)

	昭和48年	49年	50年	上期	下期
借入金	151,582(－6.3)	131,290(－13.4)	149,727(14.0)	56,112(2.5)	93,615(22.3)
市中借入金	135,699(－10.9)	116,119(－14.4)	130,493(12.4)	47,587(－2.4)	82,906(23.0)
政府借入金	15,883(68.4)	15,171(－4.5)	19,234(26.8)	8,525(41.6)	10,709(17.0)
有価証券	19,487(25.0)	14,143(－27.4)	27,857(97.0)	11,548(72.6)	16,309(2.2倍)
事業債	7,791(2.2倍)	5,415(－30.5)	12,878(2.4倍)	5,913(2.5倍)	6,965(2.3倍)
株式	12,072(前年2.1)	8,435(前年30.1)	11,729(39.1)	4,358(7.0)	7,371(68.9)
外貨債	－376(前年279)	293(前年376)	3,250(前年11.1倍)	1,277(前年5.6倍)	1,973(前年30.4倍)
対外信用	－521(4,272)	14,479(－521)	－6,700(14,479)	－5,181(8,741)	－1,519(5,738)
合計	170,548(－6.1)	159,912(－6.2)	170,884(6.9)	62,479(－11.0)	108,405(20.8)
<構成比・%>					
借入金	88.9	82.1	87.6	89.8	86.4
市中借入金	79.6	72.6	76.4	76.2	76.5
政府借入金	9.3	9.5	11.2	13.6	9.9
有価証券	11.4	8.8	16.3	18.5	15.0
事業債	4.5	3.4	7.5	9.5	6.4
株式	7.1	5.2	6.9	7.0	6.8
外貨債	－0.2	0.2	1.9	2.0	1.8
対外信用	－0.3	9.1	－3.9	－8.3	－1.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) カッコ内は前年(同期)比増減(－)率・%。

年同期比、4～6月+10.5%→7～9月+66.1%→10～12月4.6倍。なお、12月には建設国債のほか2,350億円<額面>の赤字国債も発行)、年後半の調達総額は前年比14.5%増となった。この結果、50年全体の資金調達は5兆3,240億円と前年比2.0倍(49年同3.1倍)にも上った。

また公社公団・地方公共団体部門も、地方財政が地方税の伸び悩み等を映じて中央財政と同様に悪化したことなどから、50年中の資金調達は、7兆2,477億円(前年比18.9%増)に達した。これを調達先別にみると、民間金融機関借入れの増大を主因に市中からの調達割合が前年の37.8%から50年には42.9%まで高まった(一方、政府資金は62.2%から57.1%へ低下)。

#### (個人部門)

一方、個人部門の資金調達は50年中6兆9,031億円、前年比6.5%増(49年25.2%減)と小幅の伸びにとどまった(前掲第2表)。これは、金融機関の融資態度の引緩みから住宅資金借入れが大幅な増加となったものの(ちなみに50年中の全国銀行・相互

銀行計の住宅信用新規貸出額は前年比29.9%増)、個人業主の資金需要が落ち着いていたためである。

### 3. 法人企業部門と個人部門の資金運用

#### (1) 法人企業部門

法人企業部門の資金運用をみると(次頁第5表)、資金不足が前年比ほぼ半減したのに対し、資金調達は前年を上回ったため、金融資産への運用は低水準に落込んだ前年に比べると80.1%の著増となった。もっとも、前回(46～47年)ないし前々々回(40～41年)の金融緩和期と比べると、資金調達額に対する金融資産運用の割合はなお低い(次頁第4図)。

運用形態別には、定期性預金(著減をみた前年に比べ7.3倍)や、信託(同14.2倍)、債券(同7.1倍)の回復著増が目立った。また株式への運用は、年前半は低調であったが、後半に入ってから大幅に増加した。

なお、個人部門に対する企業間信用は、前年は1～3月期の物不足時に現金決済取引が急増した

(第4表)

#### 公 共 部 門 の 資 金 調 達

(単位・億円)

	昭和48年	49 年	50 年	上 期	下 期
政 府 部 門	8,624 (前年 - 72.9%)	26,575 (前年 3.1倍)	53,240 ( 2.0倍)	18,095 (前年 - 4,126)	35,145 ( 14.5)
政府短期証券	- 7,028 ( 10,300)	5,259 (- 7,028)	13,451 ( 2.6倍)	3,960 (-14,546)	9,491 (- 52.1)
長期国債	16,283 (- 25.2)	18,435 ( 13.2)	39,742 ( 2.2倍)	14,033 ( 34.2)	25,709 ( 3.2倍)
〔うち普通国債〕	[15,979](- 26.9)	[17,939]( 12.3)	[39,315]( 2.2倍)	[14,036]( 34.6)	[25,279]( 3.4倍)
外貨債等	- 631 (前年 - 293)	2,881 (前年 631)	47 (- 98.4)	102 (前年 35)	- 55 (前年 2,916)
公社公団・地方公共団体部門	48,081 ( 47.6)	60,936 ( 26.7)	72,477 ( 18.9)	37,704 ( 14.5)	34,773 ( 24.2)
〔政府資金〕	[33,005]( 88.5)	[37,905]( 14.8)	[41,411]( 9.2)	[20,197](- 3.8)	[21,214]( 25.4)
〔市中調達等〕	[15,076]( 0.1)	[23,031]( 52.8)	[31,066]( 34.9)	[17,507]( 46.6)	[13,559]( 22.3)
公社公団債	11,413 ( 24.1)	13,160 ( 15.3)	15,818 ( 20.2)	8,974 ( 52.3)	6,844 (- 5.8)
地方債	8,721 ( 47.3)	14,184 ( 62.6)	15,185 ( 7.1)	9,735 (- 0.7)	5,450 ( 24.3)
借入金	28,103 (前年 61.1)	33,749 (前年 20.1)	41,597 (前年 23.3)	19,047 (前年 9.8)	22,550 (前年 37.4)
外貨債等	- 156 ( 3)	- 157 (- 156)	- 123 (- 157)	- 52 (- 105)	- 71 (- 52)
合 計	56,705 (- 11.9)	87,511 ( 54.3)	125,717 ( 43.7)	55,799 ( 93.7)	69,918 ( 19.1)

(注) カッコ内は前年(同期)比増減(-)率・%。

ことを主因に、年間でも異例の受信超(1,428 億円の与信超減)となったが、50年にはいわば通常の姿に戻り、大幅な与信超(3兆5,176億円)となった。

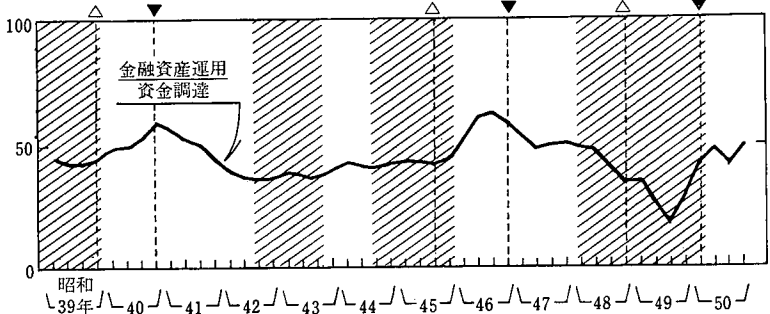
(2) 個人部門

個人部門の金融資産運用動向をみると(第6表)、全体と

〔第4図〕

法人企業部門の金融資産運用

(単位・%)



(注) 季節調整済み・3期加重移動平均値。

(第5表)

法人企業部門の資金運用

(単位・億円)

	昭和48年	49 年	50 年	上 期	下 期
通 貨	18,922 (－ 32.6)	27,332 ( 44.4)	30,641 ( 12.1)	6,221 (－ 66.2) 前年	24,420 ( 2.7倍)
定期性預金	25,460 (－ 45.0)	4,332 (－ 83.0)	31,556 ( 7.3倍)	13,446 (－ 2,067)	18,110 ( 2.8倍)
〔現 預 金 計〕	〔44,382〕(－ 40.3)	〔31,664〕(－ 28.7)	〔62,197〕( 96.4)	〔19,667〕( 20.6)	〔42,530〕( 2.8倍) 前年
信 託	4,533 (－ 32.1)	217 (－ 95.2)	3,071 ( 14.2倍)	6,004 ( 16.1倍)	－2,933 (－ 157)
有 価 証 券	11,717 ( 25.5)	3,756 (－ 67.9)	8,691 ( 2.3倍)	5,574 ( 2.9倍)	3,117 ( 71.1)
うち 債 券	2,399 ( 3.0倍)	694 (－ 71.1)	4,943 ( 7.1倍)	4,642 ( 15.0倍)	301 (－ 21.8)
株 式	9,295 ( 9.3)	3,027 (－ 67.4)	3,704 ( 22.4)	935 (－ 42.1)	2,769 ( 96.2)
対 外 信 用	9,354 ( 2.1倍)	9,286 (－ 0.7)	6,957 (－ 25.1)	3,361 (－ 34.5)	3,596 (－ 13.4)
合 計	69,986 (－ 26.1)	44,923 (－ 35.8)	80,916 ( 80.1)	34,606 ( 45.7)	46,310 ( 2.2倍)
企業間信用与信超	26,877 ( 44.2)	前年 －1,428 ( 26,877)	前年 35,176 (－ 1,428)	前年 15,141 (－10,827)	20,035 ( 2.1倍)
＜構 成 比・%＞					
通 貨	27.0	60.8	37.9	18.0	52.7
定期性預金	36.4	9.7	39.0	38.8	39.1
〔現 預 金 計〕	〔63.4〕	〔70.5〕	〔76.9〕	〔56.8〕	〔91.8〕
信 託	6.5	0.5	3.8	17.4	－6.3
有 価 証 券	16.7	8.3	10.7	16.1	6.7
うち 債 券	3.4	1.5	6.1	13.4	0.7
株 式	13.3	6.7	4.6	2.7	6.0
対 外 信 用	13.4	20.7	8.6	9.7	7.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
＜参考＞					
現預金増加額／ 借入金増加額(%)	29.3	24.1	41.5	35.0	45.4
現預金残高(年・期末) 前年比増加率(%)	11.2	7.1	13.1	7.6	13.1
現預金残高／ 借入金残高(%)	42.4	40.6	40.7	40.4	40.7

(注) カッコ内は前年(同期)比増減(－)率・%。



(第6表)

## 個人部門の金融資産の増加

(単位：億円)

	昭和48年	49年	50年
通貨	45,170 (- 0.2)	28,337 (- 37.3)	25,089 (- 11.5)
定期性預金	111,473 ( 18.8)	116,563 ( 4.6)	150,955 ( 29.5)
民間金融機関預金	80,772 ( 17.9)	80,264 (- 0.6)	103,327 ( 28.7)
郵便貯金	30,701 ( 21.3)	36,299 ( 18.2)	47,628 ( 31.2)
〔現預金計〕	〔156,643〕( 12.6)	〔144,900〕(- 7.5)	〔176,044〕( 21.5)
信託	10,302 (- 4.6)	13,464 ( 30.7)	17,746 ( 31.8)
保険	24,120 ( 15.8)	27,869 ( 15.5)	33,385 ( 19.8)
有価証券	16,646 ( 34.4)	17,299 ( 3.9)	31,526 ( 82.2)
債券	12,595 ( 1.3)	10,137 (- 19.5)	24,924 ( 2.5倍)
株式	1,807 (- 2,458)	4,310 ( 2.4倍)	3,878 (- 10.0)
投資信託受益証券	2,244 (- 7.0)	2,852 ( 27.1)	2,724 (- 4.5)
合計	207,711 ( 13.5)	203,532 (- 2.0)	258,701 ( 27.1)
<構成比・%>			
通貨	21.7	13.9	9.7
定期性預金	53.7	57.3	58.3
民間金融機関預金	38.9	39.5	39.9
郵便貯金	14.8	17.8	18.4
〔現預金計〕	〔75.4〕	〔71.2〕	〔68.0〕
信託	5.0	6.6	6.9
保険	11.6	13.7	12.9
有価証券	8.0	8.5	12.2
債券	6.0	5.0	9.6
株式	0.9	2.1	1.5
投資信託受益証券	1.1	1.4	1.1
合計	100.0	100.0	100.0
金融資産残高(年末)	1,189,214 ( 20.8)	1,394,250 ( 17.2)	1,655,433 ( 18.7)

(注) 1. カッコ内は前年比増減(率)・%。

2. 金融資産増加額と残高との算出方法に一部相違があることなどにより、増加額と残高差額とは若干異なる。

しての増加額は、50年中25兆8,701億円となり、40年代において初めて前年比マイナスとなった49年との対比では27.1%の大幅増加となった。運用形態別には、金利引下げ(預金金利は11月、公社債金利は7・8月および11・12月)前の駆け込みもあって、民間定期性預金(前年比28.7%増)、郵便貯金(同31.2%増)、債券(同2.5倍)、信託(同31.8%増)など相対的に収益性の高い資産への運用増加が目立った。反面、株式は不振(同10.0%減)であったほか、通貨も名目ベースでみた個人消費

の伸びが低下したこと(49年+23.3%→50年+17.8%)などを映じて前年の増加額を下回った(同11.5%減)。

以上の結果、50年末の個人部門の金融資産残高は165兆5,433億円となり、その前年末比増加率は18.7%と前年の伸び(17.2%)を若干上回った。

## (3) 通貨・定期性預金の動向

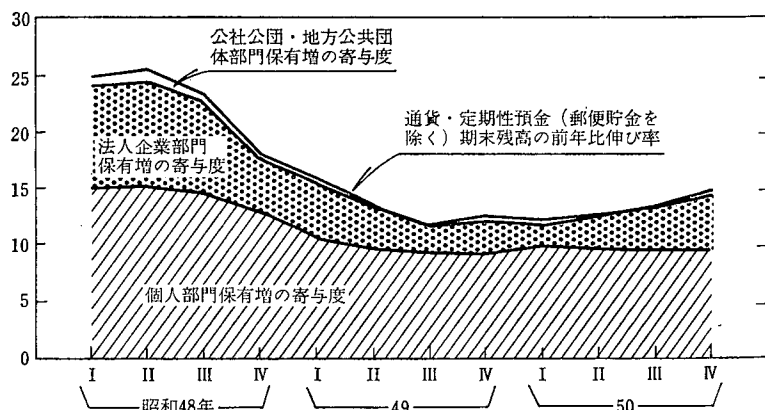
ここで、法人企業・個人の両部門に公社公団・地方公共団体も加え、広義マネーサプライ(M<sub>2</sub>)と同一範ちゅうの通貨および定期性預金(郵便貯金は除かれているが、農協等にあるそれらの預金が含まれている分だけ公表されているマネーサプライ統計より数字が大きい)の動きをみると、年間増加額は19兆3,360億円、前年比32.7%増と、前2年連続減少のあとかなり大幅な増加となった。また残高前年比

の四半期別推移をみても(次頁第5図)、49年9月末にボトム(12.1%)を打った後、徐々ながらもしだいに増勢を回復し、50年12月末には15.0%となった。この前年比伸び率の上昇(特に50年後半)は、その大部分が法人企業部門の手元流動性回復につながっている。一方、それがどのような供給ルートを通じてもたらされているかを、広義マネーサプライ(M<sub>2</sub>)ペースによってみると(第6図)、年間を通じて政府向け信用供与の増加によるところが大きい、年央以降は民間向け信用供与の回

〔第5図〕

## 通貨・定期性預金増加の保有主体別寄与度

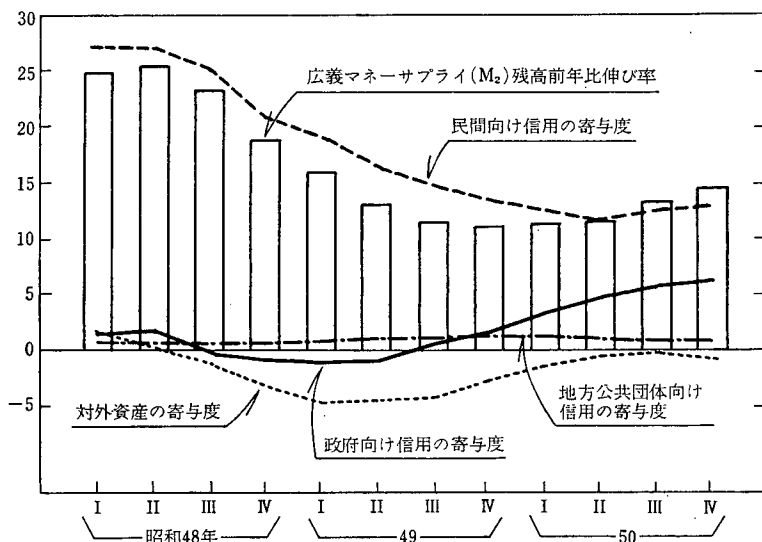
(単位・%)



〔第6図〕

広義マネーサプライ（M<sub>2</sub>）の動向とその供給要因

(単位・%)



復もかなり寄与してきている。

## 4. 広義金融市場の動向

## (1) 資金全体の流れ

これまで述べてきたような国内経済部門の資金調達および運用面の変化は、これらを仲介している資金の流れにも以下のような特色をもたらした。

すなわち、まず資金の全体的な流れをみると(第7表)、金融機関を通ずる資金供給(いわゆる間接金融)は、49年伸び悩み(5.0%減)の後をうけて前年比21.3%の増加を示した。その結果全体に占める比重も、貸出の比重は前年の低下に続きなお若干低下を続けたが、国債引受けの著増等により有価証券投資の比重が増大したため、93.2%と前年(90.3%)をむしろ上回り、前々年(93.7%)に接近した。

一方、証券市場を通ずる資金供給(いわゆる直接金融)も、金融緩和の進展を映じて企業や個人の債券保有意欲が高まったため、低水準の前年(40.3%減)に比べて88.2%の大幅増加となり、全体に占める比重も、水準は依然低いものの、前年の4.2%から6.7%にまで高まった。

これに対し、外資市場を通ずる資金供給の比重は、貿易信用の減少(50年5,472億円

減、前年1兆3,357億円増)が大きく響いて、前年の5.5%から0.1%へと大幅低下を示した。

なお、ここで、金融機関も含めた国内全部門と海外部門との間の資金の流れをみておくと(第8表)、49年の大幅流入超(1兆6,816億円)とは逆に50年は小幅ながら流出超(196億円)となった。これは、海外への資金流出が前年比ほぼ半減した(49年2兆544億円→50年9,733億円)ものの、海

(第7表)

## 金融機関、証券市場、外資市場を通ずる資金の流れ

(単位・億円)

	昭和48年	49 年	50 年	構 成 比(%)		
				48 年	49 年	50 年
金 融 機 関	301,814 ( 3.9)	286,676 ( - 5.0)	347,779 ( 21.3)	93.7	90.3	93.2
〔貸 出〕	〔266,417〕( 14.4)	〔229,874〕( - 13.7)	〔260,355〕( 13.3)	〔 82.7〕	〔 72.4〕	〔 69.8〕
〔有 価 証 券〕	〔 35,397〕( - 38.3)	〔 56,802〕( 60.5)	〔 87,424〕( 53.9)	〔 11.0〕	〔 17.9〕	〔 23.4〕
銀 行	116,203 ( - 15.6)	118,519 ( 2.0)	143,451 ( 21.0)	36.1	37.3	38.4
〔うち全国銀行〕	〔104,478〕( - 26.6)	〔 86,867〕( - 16.9)	〔120,849〕( 39.1)	〔 32.4〕	〔 27.4〕	〔 32.4〕
その他民間金融機関	125,079 ( 22.7)	102,314 ( - 18.2)	125,956 ( 23.1)	38.8	32.2	33.8
政 府 金 融	60,532 ( 19.2)	65,843 ( 8.8)	78,372 ( 19.0)	18.8	20.8	21.0
証 券 市 場	22,086 ( 53.0)	13,176 ( - 40.3)	24,800 ( 88.2)	6.8	4.2	6.7
〔うち法人企業・個人〕	〔 20,300〕( 2.1倍)	〔 12,128〕( - 40.3)	〔 18,581〕( 53.2)	〔 6.3〕	〔 3.8〕	〔 5.0〕
外 資 市 場	- 1,746 (前年 5,036)	17,476 (前年 -1,746)	386 ( - 97.8)	- 0.5	5.5	0.1
合 計	322,154 ( 4.0)	317,328 ( - 1.5)	372,965 ( 17.5)	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 「銀行」には日本銀行の公社債保有増減を含む。

2. カッコ内は前年比増減(→)率・%。

(第8表)

## 海外部門との資金の流れ

(単位・億円)

		昭和48年	49 年	50 年
海外からの流入	貿 易 信 用	7,856	13,357	- 5,472
	有 価 証 券 (注1)	- 1,896	- 2,347	8,844
	そ の 他	3,967	26,350	6,165
	流 入 額 合 計	9,927	37,360	9,537
海外への流出	〔うち法人企業部門(注2)〕	〔 - 1,276〕	〔 14,792〕	〔 - 269〕
	〔 銀 行 部 門〕	〔 13,885〕	〔 32,133〕	〔 5,456〕
	貿 易 信 用	3,658	7,862	4,253
	直 接 投 資	5,124	5,862	5,235
海外からの流入	そ の 他	17,290	6,820	245
	流 出 額 合 計	26,072	20,544	9,733
	〔うち法人企業部門〕	〔 9,354〕	〔 9,286〕	〔 6,957〕
	〔 銀 行 部 門 (注2)〕	〔 13,678〕	〔 18,917〕	〔 - 2,937〕
流 出 ( - ) 入 超 額 (A)		- 16,145	16,816	- 196
〔うち法人企業部門〕		〔 - 10,630〕	〔 5,506〕	〔 - 7,226〕
〔 銀 行 部 門〕		〔 - 207〕	〔 13,216〕	〔 8,393〕
外 貨 準 備 高 増 減 ( - ) (B)		- 16,463	3,524	- 2,202
海外部門資金過不足 ( - ) 額 (=A-B)		318	13,292	2,006

(注1) 債券、株式、外貨債の合計。

(注2) 銀行部門の法人企業に対する輸入ユーザンス見合貸を含む。

外からの資金流入もそれを上回る大幅減少(同3兆7,360億円→9,537億円)を示したためである。資金流出の減少は、船舶輸出に係る延払信用供与の

低調や本邦為銀の現地貸の前年比減少が主因である。一方、海外からの資金流入は、非居住者の対日証券投資(外貨債発行によるわが国への資金流入を含む)が47年以来3年ぶりに投資超過(8,844億円と既往最高)となったものの、既述のような輸入ユーザンスの大幅純減を映じて本邦為銀の外銀借入れが純減し、またユーロ・マネーの取入れも前年比減少したため、全体の流入額は著増をみた前年の4分の1にとどまった。

## (2) 金融機関の与信動向

次に、資金供給の大宗を占める市中金融機関の与信動向を、全国銀行とその他金融機関別にみてみよう(次頁第9

表)。

まず全国銀行については、貸出は、本行の窓口指導が期を追って緩められていったものの、民間

(第9表)

市中金融機関の資金調達・運用

(単位・億円)

			全 国 銀 行			その他金融機関 (注1)		
			昭和48年	49 年	50 年	昭和48年	49 年	50 年
資 金 調 達	預 金	金 託	73,311	61,689	103,485	84,764	69,839	83,120
	信 保	險	—	—	—	15,944	16,297	19,229
	金 融	債	—	—	—	16,220	18,520	21,900
	日 銀	借 入	13,884	11,452	18,057	4,349	6,343	7,657
	金 融 機 関	借 入	1,320	— 5,898	767	35	9	94
	コ ー ル ・ マ ネ	ー	13	877	520	— 125	— 274	46
	売 渡 手 形	—	1,488	13,404	388	— 29	14	20
	対 外 債 務	—	25,066	8,574	— 11,072	—	298	— 298
	そ の 他	—	13,885	32,133	5,456	—	7	— 4
			5,487	— 4,221	1,894	8,222	8,483	6,891
合 計			134,454	118,010	119,495	129,380	119,536	138,655
(前 年 比 増 減 (一) 率・%)			(— 14.5)	(— 12.2)	( 1.3)	( 10.0)	(— 7.6)	( 16.0)
資 金 運 用	預 け 金	金	12,824	4,487	— 5,086	— 753	3,081	2,233
	貸 出 金 (注2)	金	95,263	75,363	91,593	121,756	89,864	97,142
	有 価 証 券	—	14,550	15,903	30,035	10,180	13,121	33,704
	うち 長 期 国 債	—	— 2,438	— 3,458	20,014	— 6,336	— 1,150	4,644
	地 方 債	—	5,046	9,555	2,663	1,519	2,792	8,139
	公 社 公 団 公 庫 債	—	1,806	2,572	1,336	4,052	3,059	7,199
	金 融 債	—	4,392	2,961	— 7	4,799	5,218	5,048
	事 業 債	—	846	537	2,386	1,691	685	4,603
	株 式	—	3,955	2,298	2,857	3,925	2,728	4,147
	コ ー ル ・ ロ ー ン	—	— 1,171	4,136	4,981	2,817	6,423	— 2,228
	買 入 手 形	—	— 690	— 796	909	— 4,992	7,020	7,636
	対 外 債 権	—	13,678	18,917	— 2,937	372	27	168
限 界 預 貸 証 率 (%) (注3)			125.9	124.8	100.1	108.8	92.8	99.2
<参考> 貸出金残高(年末)前年比増加率(%)			15.6	10.7	11.7	27.0	15.9	14.6

(注1) 中小企業金融機関、農林水産金融機関、保険会社および全国銀行信託勘定(投資信託を除く)。

(注2) 金融機関貸付金を含む。

(注3) (貸出金+有価証券)/(預金+信託+保険+金融債)。

の資金需要が落ち着き傾向を強めたこともあり、前年比21.5%増と金融緩和期としては比較的緩やかな増勢にとどまった(50年末残高の前年比は11.7%増)。一方、有価証券投資は国債引受け増を中心に前年比88.9%の大幅増加となり、貸出・有価証券投資合計では同33.3%増となった。なお、それにもかかわらず、金融債も含めた広義の預金が前年比66.2%増と好伸したため、50年中の限界預貸証率は100.1%と前年(124.8%)に比べて大幅に

改善し、資金ポジションは1兆5,243億円の大幅好転(前年は1兆3,652億円の悪化)となった。

一方、中小企業金融機関、農林水産金融機関、保険会社等のその他金融機関でも、貸出は前年比8.1%増と低い伸びにとどまった反面、有価証券投資は地方債(前年比2.9倍)、公社公団公庫債(同2.4倍)、事業債(同6.7倍)等を中心に同2.6倍と著増し、貸出・有価証券投資合計では同27.1%増となった。その他金融機関の有価証券投資の著増は、

(第10表)

## 公社債発行状況（純増ベース）

（単位・億円）

	昭和48年	49 年	50 年
公 共 債	38,420	47,813	73,564
長 期 国 債	16,283	18,435	39,742
〔うち 普通国債〕	〔15,979〕	〔17,939〕	〔39,315〕
地 方 債	8,721	14,184	15,185
公 社 公 団 債	11,413	13,160	15,818
公 庫 債	2,003	2,034	2,819
民 間 債	26,024	23,210	38,592
金 融 債	18,233	17,795	25,714
事 業 債	7,791	5,415	12,878
合 計	64,444	71,023	112,156
（前年比増加率・％）	（ 6.8）	（ 10.2）	（ 57.9）

（注） 本表には、金融債、公庫債が含まれているため、第2表「国内経済部門の資金調達」の債券発行額とは一致しない。

公共債の引受け増もさることながら、民間借入れ需要の落ち着きをながめて、新発の金融債、事業債や既発の諸債券を市場で積極的に購入したことが大きく響いている。

### （3） 公社債の発行・保有状況

最後に、50年中著増をみた公社債（金融債・公庫債を含む）の発行、保有状況についてももう一度整理しておこう。まず発行額（純増ベース）は、公共債（長期国債、公社公団公庫債、地方債の合計）が前年比53.9%増、民間債も事業債を中心に同

(第11表)

## 公社債の部門別保有増減状況

（単位・億円）

	昭和48年	49 年	50 年
金 融 機 関	18,444	41,849	92,512
政 府、公 社 公 団			
地 方 公 共 団 体	27,936	14,833	-18,371
投 資 信 託	2,527	1,214	3,717
法 人 企 業	2,399	694	4,943
個 人	12,595	10,137	24,924
海 外	251	695	3,548
合 計（注）	64,152	69,422	111,273
（前年比増加率・％）	（ 8.2）	（ 8.2）	（ 60.3）

（注） 第10表「公社債発行状況」と合計が一致しないのは、本表においては金融機関保有分が簿価によるなどのためである。

66.3%増と、いずれも著増し、全体では11兆2,156億円と前年（7兆1,023億円）を57.9%上回った（第10表）。

このように急増した公社債の部門別保有増減状況をみると（第11表）、公社債消化の大半を金融機関引受けに依存しているだけに、金融機関の占める割合が一層高まっている。しかし、個人や企業さらには海外部門の保有も50年中にはかなり増加した。一方、公共部門の保有は、資金運用部の余資取崩し（余資運用のため本行から買入れていた長期国債を本行へ売戻し）を主因に、かなりの純減となった。

(付表1)

昭 和 50 年

	金 融		日 本 銀 行		市 中 金 融		銀 行		中 小 企 業 金 融 機 関		農 林 水 産 金 融 機 関		保 険		信 託	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
A 通 貨	1,868	57,019		5,069	-2,557	47,525	-2,972	32,483	499	11,059	1,165	5,708	553		2	
B 現 金 通 貨	1,868	9,494		9,494	1,868		1,395		422		61		-4		2	
C 当 座 性 預 金		-3,280		-4,425	-4,425	-3,280	-4,367	-3,142	-333	486	604	-236	175			
D 短 期 性 預 金		50,805				50,805		35,625	410	10,573	500	5,944	382			
E 政府当座預金		46		46												
F 定期性預金		136,678				136,678		71,002	328	46,746	164	19,607	161			
G 自由円預金・外貨預金		2,456				2,456		2,456								
H 信 託		20,103				20,103	-719		-6		-156		4			19,228
I 保 険		21,900				21,900						4,317		17,583		
J 有 価 証 券	(a) 92,654	31,145	(b) 22,602		(a) 70,052	31,145	30,035	19,832	12,213	4,542	11,177	3,252	5,589	41	(a) 11,062	3,478
K 政府短期証券	-13,911		-13,911													
L 長期国債	60,044		35,354		24,690		20,014		2,246		1,098		1,638		-303	
M その他債券	36,185	25,714	1,159		35,026	25,714	6,378	18,057	9,673	4,405	10,246	3,252	261		8,491	
N 株 式	9,626	1,576			9,626	1,576	2,857	1,398	280	137	-8		3,680	41	2,815	
O 投資信託受益証券	710	3,478			710	3,478	786		14		-159		10		59	3,478
P 外 貨 債		377				377		377								
Q 日銀貸出金・借入金	992	992	992			992		767		92		2				
R コ ー ル		-59				-59	4,981	388	-470	23	-1,472	-3	-286		-445	
S 買入手形・売渡手形	-18,593	-18,573	-18,593			-18,573	909	-11,072	36	-23	7,060	-275	220		-820	
T 貸出金・借入金	188,795				188,795		91,593	520	52,779	44	17,077		13,829		213,457	
U 市中貸出金・借入金	188,795				188,795		91,593	520	52,779	44	17,077		13,829		213,457	
V 政府貸出金・借入金																
W 証券会社貸付金・借入金																
X 企業間信用																
Y 出 資 金		692				692				287		405				
Z 外貨準備高	...		...													
a 短期貿易信用	1,761	-2,404			1,761	-2,404	1,761	-2,404								
b 長期貿易信用																
c 直接投資																
d その他対外債権・債務	-4,750	7,479			-4,750	7,479	-4,698	7,483	66	-4	10		57		-185	
e そ の 他		5,253		-114		5,367		-565		2,679		2,012		2,501		365
f 資金過不足(←)																
g 合 計	262,727	262,727	5,001	5,001	253,301	253,301	120,890	120,890	65,445	65,445	35,025	35,025	20,127	20,127	23,071	23,071

(注) 1. (a) うち証券投資信託の保有分 6,337 (b) うち対市中債券売(←)買 5,523 (c) うち政府保証債 1,338

2. 対外取引は、インターバンク直物中心相場により円換算。

## 金 融 取 引 表

(単位・億円)

政 府		外国為替 資 金		資金運用部		政府金融機関		政府一般部		公 社 公 団 および 地方公共団体		法 人 企 業		個 人		海 外		合 計			
資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債		
-221	1,310			-273	616	52			694	952		30,641		25,089				58,329	58,329	A	
-109	694			-109					694			843		7,586				10,188	10,188	B	
52	616				616	52				-23		-2,854		161				-2,664	-2,664	C	
-164				-164						975		32,652		17,342				50,805	50,805	D	
46								46										46	46	E	
	47,628			47,628						1,795		31,556		150,955				184,306	184,306	F	
										-714		3,071		17,746		...		...	2,456	G	
	11,485			11,485										33,385				20,103	20,103	H	
																		33,385	33,385	I	
8,178	56,099		849	7,045		82	2,940	1,051	52,310	367	30,953	8,691	27,857	31,526		8,844		150,260	146,054	J	
26,531	13,451		849	25,429		47		1,055	12,602	352								13,451	13,451	K	
-23,632	39,742			-23,630		-2			39,742	15		4,943		24,924		3,548		38,360	39,742	L	
5,246	2,819			5,246			2,819			31,003			12,878					72,414	72,414	M	
33						37		-4				3,704	11,729	3,878		1,632		18,873	13,305	N	
	87						121		-34		-50		44	2,724				3,478	3,478	O	
												3,250				3,664		3,664	3,664	P	
																		992	992	Q	
												-59						-59	-59	R	
												20						-18,573	-18,573	S	
71,560				82,331		31,542	29,308	153	13,158		41,597		149,727		69,031			260,355	260,355	T	
											3,152		130,493		55,150			188,795	188,795	U	
71,560				82,331		31,542	29,308	153	13,158		38,445		19,234		13,881			71,560	71,560	V	
												763	-24		787			763	763	W	
												53,282	18,106		35,176			53,282	53,282	X	
2,061						1,688	3,749			53	2,169	53	-75	619				2,786	2,786	Y	
...		...																-2,202	...	-2,202	Z
													-5,394			-5,394	4,165	-3,633	-3,633	a	
												88	-78			-78	88	10	10	b	
												5,235	671			671	5,235	5,906	5,906	c	
3,524	-40				2,722	-34	802	-6		-73	1,634	-1,899			5,494	245	5,902	5,712	d		
-6,634		849		29,374		496	22,387		2,668		2,526			2,551			1,111	5,253	e		
	-37,968								-37,968		-69,525		-51,390		156,877		2,006			f	
78,514	78,514	849	849	89,103	89,103	34,398	34,398	28,188	28,188	5,121	5,121	137,501	137,501	261,871	261,871	9,537	9,537	755,271	755,271	g	

(付表2)

昭和 50 年 12 月 末

	金 融		日本銀行		市中金融		銀 行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関		保 険		信 託	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
A 通 貨	19,408	579,600		141,688	34,924	453,428	26,760	309,884	21,743	113,209	6,001	52,447	5,582		10	
B 現金通貨	19,408	126,172		126,172	19,408		12,988		4,964		1,437		7		10	
C 当座性預金		29,656		15,516	15,516	29,656	13,772	13,733	2,039	15,465	1,106	792	726			
D 短期性預金		423,772				423,772		296,151	14,740	97,744	3,458	51,655	4,849			
E 政府当座預金		506		506												
F 定期性預金		921,350				921,350		506,799	3,436	300,077	806	118,187	1,130			
G 自由円預金・ 外貨預金		25,917				25,917		25,917								
H 信 託		131,046				131,046	2,903		2,462		1,791		238			138,442
I 保 険		150,046				150,046						28,594		121,452		
J 有 価 証 券	(a) 422,768	203,568	76,953	1	(a) 345,815	203,567	171,315	130,990	48,662	25,779	42,215	13,338	36,803	1,545	(a) 46,683	31,854
K 政府短期証券	14,058		14,058													
L 長期国債	100,434		59,887		40,547		32,547		4,079		1,953		1,906		57	
M その他債券	223,007	154,871	3,008		219,999	154,871	101,519	116,897	42,443	24,636	37,477	13,338	3,692		34,758	
N 株 式	78,820	16,038		1	78,820	16,037	33,529	13,288	1,751	1,143	884		31,177	1,545	11,457	
O 投資信託	6,449	31,854			6,449	31,854	3,720		389		1,901		28		411	31,854
P 外 貨 債		805				805		805								
Q 日銀貸出金・ 借 入 金	17,773	17,773	17,773			17,773		16,865		162		39				
R コ ー ル		607				607	13,915	26,019	8,609	29	438	6	1,093		2,734	
S 買入手形・ 売渡手形	23,237	23,257	23,237			23,257	1,997	40,157	7,488		7,773		508		1,729	
T 貸 出 金 ・ 借 入 金	1,639,818				1,639,818		873,611	3,195	376,859	1,060	169,285		96,335		4,120,114	
U 市中貸出金・ 借 入 金	1,639,818				1,639,818		873,611	3,195	376,859	1,060	169,285		96,335		4,120,114	
V 政府貸出金・ 借 入 金																
W 証券会社貸付 金・借入金																
X 企業間信用																
Y 出 資 金		6,938				6,938				3,525		3,410		3		
e そ の 他		62,396	24,232			86,628		30,675		25,418		12,288		18,685		974
f 差 額																
g 合 計	2,123,004	2,123,004	142,195	142,195	2,020,557	2,020,557	1,090,501	1,090,501	469,259	469,259	228,309	228,309	141,689	141,689	171,270	171,270

(注) (a) うち証券投資信託の保有分 27,832  
 (b) 市場価額 186,071  
 (c) 市場価額 176,708  
 (d) うち政府保証債 23,536



## 金 融 資 産 負 債 残 高 表

(単位・億円)

政 府		外国為替資金		資金運用部		政府金融機関		政府一般部		公 社 公 司 お よ び 地方公共団体		法 人 企 業		個 人		合 計		
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	
3,192	7,947			3,000	1,000	192			6,947	15,508		250,910		298,529		587,547	587,547	A
1,200	6,947			1,200					6,947	5		11,251		101,255		133,119	133,119	B
192	1,000			1,000		192				59		26,774		3,631		30,656	30,656	C
1,800				1,800						15,444		212,885		193,643		423,772	423,772	D
506								506								506	506	E
	232,281			232,281						16,861		287,830		848,940		1,153,631	1,153,631	F
										916		30,687		99,443		131,046	131,046	G
	63,700			63,700										213,746		213,746	213,746	H
109,705	199,510	24,299	103,847			709	17,504	5,149	157,707	546	174,672	81,274	203,050	194,775		809,068	780,800	J
30,902	46,571	24,299	26,371			469		4,062	22,272	486						46,571	46,571	K
21,346	135,095		21,298			48			135,095	60		26,688		117,794		132,009	135,095	L
56,176	17,223		56,176				17,223				173,800		66,477			412,371	412,371	M
1,281			2			192		1,087			(b)	54,104	132,191	(c)	52,058	186,263	148,229	N
	621						281		340		872	482		24,923		31,854	31,854	O
												4,382				...	6,680	P
																17,773	17,773	Q
												607				607	607	R
												20				23,257	23,257	S
365,894			358,417			183,471	154,756	938	22,176		189,786		1,322,470		493,456	2,005,712	2,005,712	T
											18,740		1,201,131		419,947	1,639,818	1,639,818	U
365,894			358,417			183,471	154,756	938	22,176		171,046		121,339		73,509	365,894	365,894	V
												6,978	991		5,987	6,978	6,978	W
												1,049,992	860,546		189,446	1,049,992	1,049,992	X
11,126						19,317	30,443		1,690	12,354		2,249	7,888	12,115		27,180	27,180	Y
14,664		24,299		168,283	7,205		151,443		1,220			33,253		10,908		60,045	62,396	e
	1,649								1,649	-340,071		-651,145		989,567		—	—	f
505,087	505,087	24,299	24,299	465,264	465,264	191,577	191,577	188,479	188,479	36,741	36,741	1,743,800	1,743,800	1,678,456	1,678,456	6,087,088	6,087,088	g